

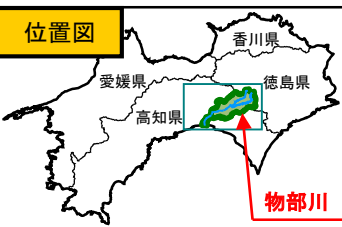
物部川水系流域治水プロジェクト 【暫定版】

令和4年3月25日

物部川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～南国土佐の「ものづくり・物流拠点」と暮らしを守る流域治水対策～

○令和元年東日本台風では、各地で戦後最大を超える洪水により甚大な被害が発生したことを踏まえ、物部川流域においても、下流域の南西方向に広がる扇状地への拡散型の氾濫が発生する水害特性からも、事前防災対策を進める必要があることから、河川整備や、物部川の氾濫対策としての住宅、病院、福祉施設等の安全確保等の取り組みを実施していくことで、国管理区間においては、戦後最大の昭和45年8月洪水と同規模の洪水を安全に流し、流域における浸水被害の軽減を図る。



ダムによる治水対策・濁水対策



住宅、病院、福祉施設等の安全確保
(家屋倒壊等氾濫想定区域内に位置する要配慮者利用施設の一部)

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

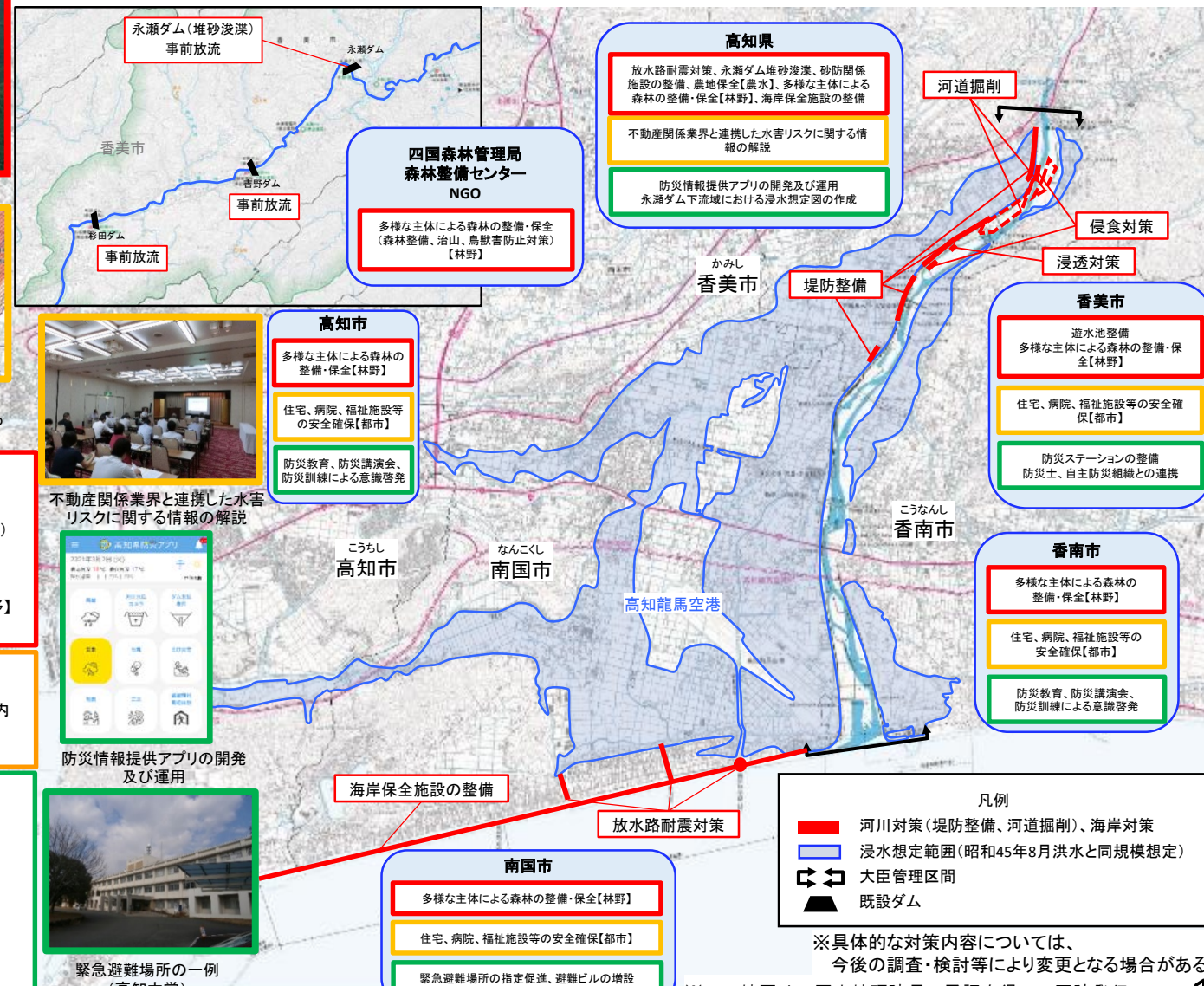
- ・堤防整備、河道掘削、侵食対策、浸透対策
- ・放水路耐震対策、永瀬ダム堆砂浚渫
- ・利水ダム等3ダムにおける事前放流等の実施、体制構築（関係者：国、高知県）
- ・遊水地整備
- ・砂防関係施設の整備
- ・農地保全【農水】
- ・多様な主体による森林の整備・保全（森林整備、治山、鳥獣害防止対策）【林野】
- ・海岸保全施設の整備 等

■被害対象を減少させるための対策

- ・住宅、病院、福祉施設等の安全確保【都市】
(病院や福祉施設における避難行動要支援者の居室の浸水深以上への移設、屋内安全確保(垂直避難)を可能にする建物の複数階化 等)
- ・不動産関係業界と連携した水害リスクに関する情報の解説 等

■被害の軽減・早期復旧・復興のための対策

- ・早期避難に向けた情報提供
- ・緊急避難場所の指定促進、家屋倒壊等氾濫想定区域内で氾濫流に耐えられる避難ビルの増設
- ・防災ステーションの整備
- ・防災情報提供アプリの開発及び運用
- ・永瀬ダム下流域における浸水想定図の作成
- ・防災教育、防災講演会、防災訓練による意識啓発
- ・防災士、自主防災組織との連携
- ・水害リスク空白域の解消
- ・ハザードマップの周知及び住民の水害リスクに対する理解促進の取組
- ・要配慮者利用施設における避難確保計画の作成促進と避難の実効性確保 等



不動産関係業界と連携した水害リスクに関する情報の解説



防災情報提供アプリの開発及び運用



緊急避難場所の一例(高知大学)

●グリーンインフラの取り組み 詳細次ページ

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

※この地図は、国土地理院長の承認を得て、同院発行の電子地形図25000を複製したもの(平27情複、第502号)に加工

物部川水系流域治水プロジェクト【ロードマップ】

～南国土佐の「ものづくり・物流拠点」と暮らしを守る流域治水対策～

○物部川では、物部川右岸で破堤した場合、流域市町村の全域にわたって氾濫水が到達する流域の特徴を踏まえ、上下流・本支川の流域全体を俯瞰し、国・県・市が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進する。

【短期】昭和45年8月と同規模の洪水を安全に流下させるために、堤防整備（堤防拡幅）、河道掘削を実施するとともに、早期避難に向けた情報提供を実施。

【中期】堤防を強化し、破堤しにくくするよう、堤防整備（侵食対策、浸透対策）を実施するとともに、緊急避難場所の指定促進、家屋倒壊等氾濫想定区域内で氾濫流に耐えられる避難ビルの増設を実施。

【中長期】堤防整備（侵食対策、浸透対策）に加え、安全なまちづくり（病院や福祉施設における避難行動要支援者の居室の浸水深以上への移設、屋内安全確保（垂直避難）を可能にする建物の複数階化等）を実施し、流域全体の安全度向上を図る。

■事業規模

河川対策（約70億円）

海岸対策（約50億円）

【ロードマップ】 ※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期	中期	中長期
氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	堤防整備、河道掘削、海岸保全施設の整備	高知河川国道事務所	堤防拡幅、河道掘削 侵食対策、浸透対策、海岸保全施設の整備		
	放水路耐震対策、永瀬ダム堆砂浚渫	高知県	放水路耐震対策、永瀬ダム堆砂浚渫		
	利水ダム等3ダムにおける事前放流等の実施、体制構築	高知河川国道事務所、高知県	利水ダム等3ダムにおける事前放流等の実施、体制構築		
	砂防関係施設の整備、海岸保全施設の整備	高知県	砂防関係施設の整備、海岸保全施設の整備		
	多様な主体による森林の整備・保全【林野】	四国森林管理局、森林整備センター、高知県、NGO等	森林整備、治山、鳥獣害防止対策		
被害対象を減少させるための対策	住宅、病院、福祉施設等の安全確保【都市】	高知市、南国市、香南市、香美市等	病院や福祉施設における避難行動要支援者の居室の浸水深以上への移設 屋内安全確保（垂直避難）を可能にする建物の複数階化		
被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	早期避難に向けた情報提供、防災情報提供アプリの開発及び運用	高知河川国道事務所、高知地方气象台、高知市、南国市、香南市、香美市等	早期避難に向けた情報提供 防災情報提供アプリの開発及び運用		
	緊急避難場所の指定促進、家屋倒壊等氾濫想定区域内で氾濫流に耐えられる避難ビルの増設		緊急避難場所の指定促進 家屋倒壊等氾濫想定区域内で氾濫流に耐えられる避難ビルの増設		
	防災教育、防災講演会、防災訓練等による意識啓発		防災教育、防災講演会、防災訓練		
グリーンインフラの取組	多自然川づくり	高知河川国道事務所	多自然川づくり		
	小中学校における環境学習	高知河川国道事務所	小中学校における河川環境学習		

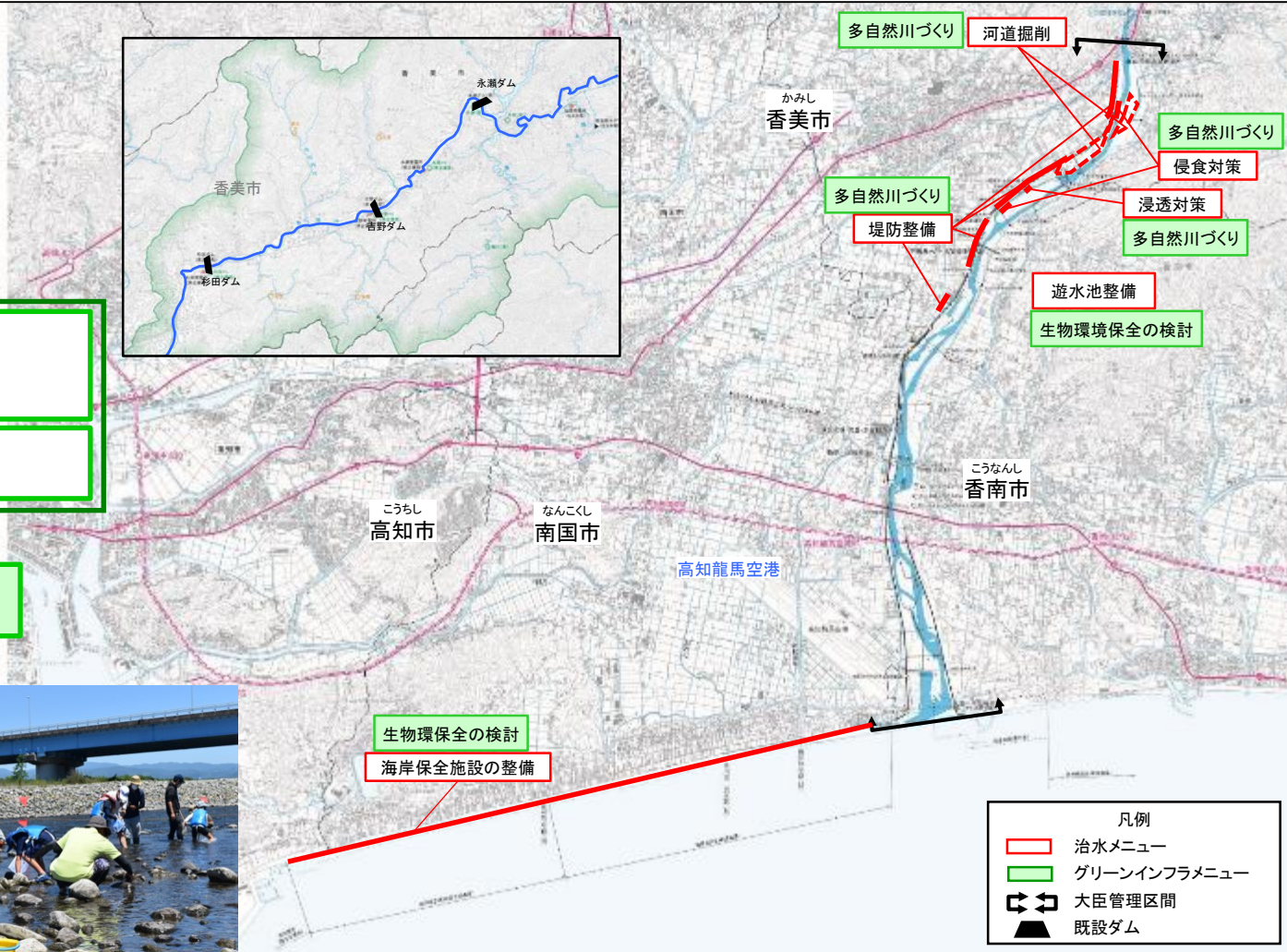
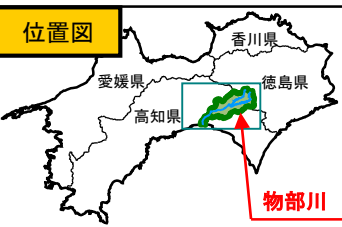
気候変動を踏まえた更なる対策を推進

物部川水系流域治水プロジェクト【位置図】

～南国土佐の「ものづくり・物流拠点」と暮らしを守る流域治水対策～

●グリーンインフラの取り組み 『自然豊かな物部川の生息環境の保全』

- 物部川は、高知県香美市の白髪山を源とする幹川流路延長71km、流域面積508km²の一級河川である。上流域は、剣山国定公園、別府峡等があり、豊かな自然環境に恵まれている。下流域は、高知空港や主要国道等が整備され、交通の要衝になっている。さらに下流域に広がる香長平野は高知県最大の穀倉地帯である。
- アユ等の産卵場、生息場のとなる多様な流れを保全するため、物部川総合土砂管理等により、概ね令和8年度までに連続する瀬と淵の保全など、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進する。



- 治水対策における多自然川づくり
多様な生育環境の保全、河川景観の保全
生物環境保全の検討
- 自然環境が有する多様な機能活用の取組み
小中学校などにおける河川環境学習

【全域に係る取組】
・地域のニーズを踏まえた賑わいのある水辺利用の連携・支援



河道整備状況



水生生物調査

凡例	
▬	治水メニュー
▬	グリーンインフラメニュー
	大臣管理区間
	既設ダム

物部川水系流域治水プロジェクト【流域治水の具体的な取組】

～南国土佐の「ものづくり・物流拠点」と暮らしを守る流域治水対策～

戦後最大洪水等に対応した
国直轄区間の
河川の整備（見込）



集計中

（概ね5か年後）

農地・農業用施設の活用



集計中

（令和3年度末時点）

流出抑制対策の実施



集計中

（令和2年度実施分）

山地の保水機能向上および
土砂・流木災害対策



集計中

治山実
（
砂防関連施設の
整備箇所
○施設
（令和3年度実施分）

立地適正化計画における
防災指針の作成



集計中

（令和3年12月末時点）

避難のための
ハザード情報の整備



集計中

内水浸水想
定区域
○団体
（令和3年11月末時点）

高齢者等避難の
実効性の確保



集計中

避難確保 洪水 ○施設
個別避難計画 ○市町村
（令和4年1月1日時点）

氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

堤防拡幅の実施



小田島地区堤防拡幅

集水域で活動している団体との意見交換



「物部川21世紀の森と水の会」
との意見交換

物部川漁協組合長との勉強会

多様な主体が参画した物部川濁水対策検討会において、治水・利水濁水対策・総合土砂管理の方針をとりまとめ

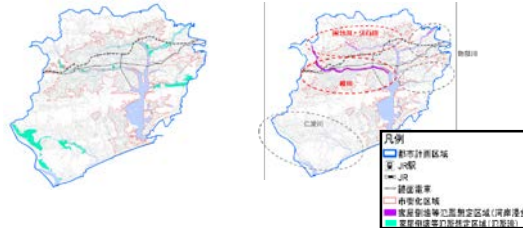
被害対象を減少させるための対策

居住誘導区域の見直し

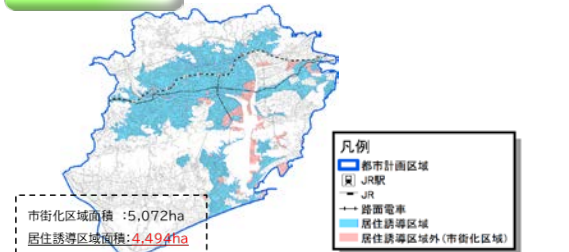
高知市では、**家屋倒壊等氾濫想定区域（氾濫流・河岸侵食）**について、**人的被害に直結する可能性が高いことから、災害レッドゾーンと同等と判断し、既に設定されている居住誘導区域から除外した。**（物部川と氾濫域が重複する国分川での取組）

家屋倒壊等氾濫想定区域
（氾濫流）

家屋倒壊等氾濫想定区域
（河岸侵食）



居住誘導区域
4,494ha



市街化区域面積：5,072ha
居住誘導区域面積：4,494ha

被害の軽減、早期の復旧・復興のための対策

「洪水の危険度に関する長時間先の見通し」の 情報提供（令和3年度出水期より開始）

	氾濫危険水位（無堤）4.25mを超過したのは		（参考） 最高水位
	流域平均雨量（12時間 累積）が次に達した後	永瀬ダム放流量が 次に達した1時間後	
S45.8	323mm	1,709m ³ /s	4.31m
S47.7	295mm	1,552m ³ /s	4.70m
H30.7	291mm	1,985m ³ /s	4.52m

- これらの値に近くなったら、沿川自治体・高知地方気象台とWeb会議を開催し、事務所から情報提供
- 半日以上前からの「洪水の危険度」を共有することで、流域自治体の体制確保や住民への早期の情報提供が可能



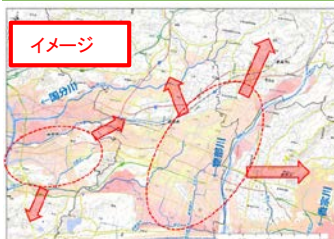
Web会議の様子

情報共有内容の例

物部川では、13日屋過ぎから夕方にかけて、戦後第2位の水位を記録した平成30年7月に匹敵するような洪水となるおそれがある。

令和3年8月より運用を開始し、物部川においては、実際にWeb会議を3回実施

流域全体での広域的な避難の検討



＜概要＞

- ・地区毎の避難者数と避難所の収容人数を算出し、近隣地区等への避難の可能性について検討する
- ・避難に関する地区毎の特性や課題を種出する